

表紙・目次・索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011287

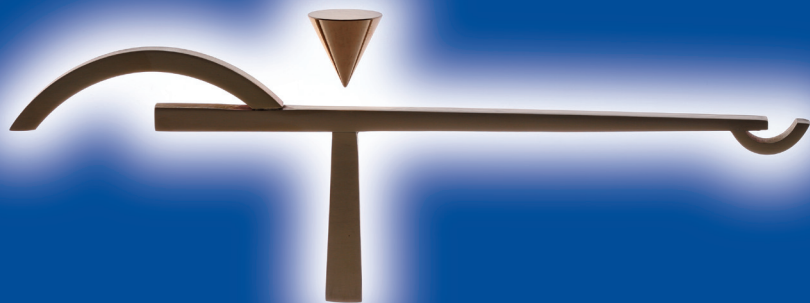
研究

Kenkyu Soshu No.606

双書

ミャンマーとベトナムの 移行戦略と経済政策

久保公二:編



Kenkyu Soshu No.606

研究
双書

ミャンマーとベトナムの
移行戦略と経済政策

久保公二:編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 606

久保公二編 『ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策』

Myanmā to Betonamu no Ikō-senryaku to Keizai-seisaku

(Myanmar and Vietnam: A Comparative Analysis of Transition Strategies and Economic Policies)

Edited by

Kōji KUBO

Contents

- Introduction Economic Policies in Myanmar and Vietnam in Transition to a Market Economy
(Kōji KUBO, Shin'ichi WATANABE and Mai FUJITA)
- Chapter 1 Adoption of Globalization and the Evolution of the Financial System in Myanmar and Vietnam
(Shin'ichi WATANABE and Kōji KUBO)
- Chapter 2 Development of an Import Substitution Industry and a Policy Shift: A Case Study of the Vietnamese Motorcycle Industry and Its Implications for Myanmar
(Mai FUJITA)
- Chapter 3 The Garment Industry in Myanmar and Vietnam: A Performance Gap and Its Causes
(Kenta GOTŌ and Toshihiro KUDŌ)
- Chapter 4 The Efficiency of Rice Export Control Policies in Myanmar and Vietnam
(Kōji KUBO and Kazunari TSUKADA)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 606]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2013

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序 章 市場経済体制移行下のミャンマーとベトナムの経済政策久保公二・渡辺慎一・藤田麻衣.....	3
はじめに	3
第1節 類似点としての市場経済への移行の起点	6
第2節 両国の移行戦略	8
第3節 各論の要旨.....	15
第4節 移行戦略の推移.....	18
おわりに.....	22
第1章 グローバル化への適応と金融システムの進化渡辺慎一・久保公二.....	29
はじめに.....	29
第1節 初期時点における経済危機と原型モデルの成立.....	32
第2節 通貨・金融危機への政策的対応と金融システム.....	39
第3節 移行過程と政治改革.....	53
おわりに.....	59
第2章 輸入代替産業の発展と政策転換——ベトナム二輪車産業の 事例とミャンマーへの含意——	65
藤田麻衣.....	65
はじめに.....	65
第1節 分析の対象——ベトナムにおける政策と資源配分——.....	67

第2節	政策の変遷	69
第3節	政策転換の背景	79
第4節	政策の評価	84
第5節	ミャンマーの輸入代替産業——自動車産業——	93
	おわりに	96
第3章	縫製産業におけるパフォーマンス格差とその要因	
	……………後藤健太・工藤年博……………	101
	はじめに	101
第1節	ベトナムとミャンマーの縫製産業	104
第2節	縫製産業の概要	106
第3節	内的要因の分析——制度的環境——	116
第4節	外的要因の分析——グローバル経済への統合過程と 対米関係——	120
第5節	ベトナム・ミャンマーの縫製産業の今後	128
	おわりに	131
第4章	コメ輸出管理制度	……………久保公二・塚田和也……………137
	はじめに	137
第1節	生産と輸出の推移	139
第2節	コメの価格抑圧	142
第3節	ミャンマーとベトナムの輸出管理制度の概略	150
第4節	輸出管理制度と輸出者間の競争	156
	おわりに	166
補論	コメ輸出における品質向上——個別割り当てと総量規制——	170
索引		175

【英数】

Acemoglu 21-24, 53
 AFTA → ASEAN 自由貿易地域
 ASEAN 自由貿易地域 24, 78, 81, 85, 96
 BSPP → ビルマ社会主義計画党
 EU 84, 120, 121, 124, 126, 134
 FDI → 外国投資
 IMF → 国際通貨基金
 MAPT → ミャンマー農産物交易公社
 MEC 151
 MFA → 多国間組織取り決め
 MRIA → ミャンマー米穀協会
 NLD → 国民民主同盟
 SFA → 国家基金勘定
 SLORC → 国家法秩序回復評議会
 SPDC → 国家平和発展評議会
 UMEHL 10, 94, 152
 USBTA → 米越通商協定
 WTO 13, 16, 21, 22, 24, 26, 47, 57, 60,
 62, 65, 66, 78, 82-84, 93, 95, 96, 98,
 103

【あ行】

アジア危機 → アジア経済危機
 アジア経済危機 32, 33, 40, 41, 44-47, 49,
 62, 117
 アメリカ → 米国
 委託加工(型輸出) 110, 117, 118, 131,
 133
 インフレ → インフレーション
 インフレーション 12, 33, 35-38, 41, 47,
 48, 50-53, 62

【か行】

外交政策評議会 19
 外国投資(外国投資法を除く) 4, 13,
 24, 45, 62, 66, 67-71, 73-83, 86-88,
 93, 97, 98, 102, 103, 108, 109, 114,
 119, 120, 124, 128, 133-155, 167
 外資 → 外国投資

開発独裁 20, 26, 54
 価格統制 4, 6-8, 11, 12, 33
 韓国 20, 24, 39, 60, 84, 98, 109, 120
 危機管理 15, 31, 41, 43, 45-49, 52, 60
 企業法 13, 26, 57
 技術移転 16, 69-72, 75, 76, 79, 81, 103,
 104, 121
 共産党 8, 13, 16, 19, 20, 24, 56, 57, 68
 供出・配給制度(コメ) 6, 7, 9, 17, 150,
 151, 160
 金融危機 31, 32, 39, 40, 52, 55, 62, 128,
 129
 ゲエン・タン・ズン 25, 83
 クオータ 11, 17, 18, 21, 71, 76, 80-83,
 87, 120, 121, 134, 137, 138, 150-158,
 160-163, 165, 167
 クローニー 10, 11, 24
 グローバル・バリユー・チェーン 17,
 120
 軍 7, 10, 11, 14, 19-24, 35, 37, 40, 41, 54,
 55, 58, 59, 63, 94, 101, 109, 117, 119,
 127, 128, 150-153, 160, 161, 166, 167
 計画経済体制 4-7, 34, 35, 93, 150, 160
 計画投資省 51, 61, 76, 81, 83, 98
 経済制裁(米国による) 22, 103, 104, 107,
 118, 121, 126-128, 132
 経済相互援助会議(コメコン) 6, 37, 101
 憲法 20, 38, 54, 56-59, 61
 工業省 75, 81, 98
 公定価格 6, 7, 9-11, 17, 93, 137, 150, 160
 公定為替レート 9, 11, 25, 34, 46, 94, 119
 公定レート → 公定為替レート
 国営企業 4-6, 8-15, 23, 25, 26, 33-36, 56,
 57, 61, 93, 102, 109, 119, 150, 160
 国営企業改革 4, 5, 8, 12, 25, 35
 国営銀行 9, 33, 35, 37, 38, 41, 42, 61
 国軍 → 軍
 国際生産ネットワーク 103
 国際通貨基金 22, 23, 25, 55, 62
 国産化 65, 67-76, 78, 79, 81, 84, 86-90,
 92, 93, 95-97
 国産化政策 → 国産化
 国民民主同盟 54, 59
 国有企業 11, 13, 14, 17, 18, 21, 24-26, 56,

57, 66, 70, 80, 102, 107, 108, 110, 128,
138, 153-155, 161-165, 167

国家基金勘定 9, 33, 34

国家平和発展評議会 40

国家法秩序回復評議会 40, 54, 55

国会 19, 20, 23, 38, 50, 51, 56, 59, 60, 68

【さ行】

商業省 37, 71, 73, 76, 80, 81, 138, 150-
152, 160

ズン → ゲエン・タン・ズン

世界銀行 3, 22, 55, 63

世界貿易機関 → WTO

世銀 → 世界銀行

総選挙 23, 54, 55, 59

総公司 13, 14, 21, 108, 155, 163-165

【た行】

台湾 24, 60, 69, 70, 86, 98, 120, 121

多国間繊維取り決め 121, 124

タンシユエ 19

地場組立企業 71, 73-81, 84, 86, 88-92,
96, 97

中国 16, 63, 66, 71, 72, 74-76, 79, 80, 84,
86, 89, 93, 95-99, 114, 124, 130

中所得国の罫 → 中進国の罫

中進国の罫 24, 25, 60

チュオン・チン 61

直接投資 → 外国投資

テインセイ 130

ドイモイ 8, 19, 20, 25, 38, 39, 56, 57, 101,
120

投資法

投資法(ベトナム) 13, 57, 97

外国投資法(ミャンマー) 119, 130,
132

統制価格 11, 34, 38

【な行】

南部食糧総公司 155, 164

日本 26, 39, 69-71, 80, 82-86, 92, 94, 98,

103, 107, 120, 121, 124, 126, 128-130,
132-134

【は行】

ハイパーインフレ → インフレーション

ビルマ式社会主義 6, 7, 9, 101, 120

ビルマ社会主義計画党 7, 54

ファン・ヴァン・カイ 98

米越通商協定 24, 47, 57, 66, 83, 126,
127

並行為替市場 10

並行為替レート 25, 142

米国 22, 47, 57, 62, 63, 103, 104, 107, 118,
120, 121, 124, 126-130, 132, 134, 139

米穀特別会社 153

貿易政策評議会 19, 40, 117

北部食糧総公司 164

ホンダ → ホンダベトナム

ホンダベトナム 69, 74-77, 86, 88, 89, 92,
97-99

【ま行】

ミャンマー農産物交易公社 150, 151,
160, 161, 168

ミャンマー米穀協会 151, 152, 168

【や行】

ヤマハ → ヤマハベトナム

ヤマハベトナム 69, 74, 77, 98

輸出志向型製造業 17, 105

輸出数量管理 18, 161

輸出第一政策 40, 103, 117, 133

輸入規制 → 輸入数量規制

輸入数量規制 10, 16, 23, 25, 26, 65, 66,
74, 79, 94, 117-119

輸入代替企業 94

輸入代替産業 4, 16, 23, 65-67, 84, 85, 92,
93, 95, 96

預金保険 44, 50

【ら行】

- リスク管理 15, 30, 31, 43, 49, 50, 52, 53,
55, 60
- リスク・マネジメント → リスク管理
- リーマン・ショック 31, 40, 47, 50, 52,
62
- レント 10, 11, 14, 25, 138, 155, 157, 158,
165, 166

くほ 久保 公二 (ジェットロ・バンコク事務所 (アジア経済研究所) 研究員)
わたなべ 渡辺 慎一 (国際大学大学院国際関係学科教授)
ふじた 藤田 麻衣 (アジア経済研究所地域研究センター東南アジア研究グループ長代理)
ごとう 後藤 健太 (関西大学経済学部准教授)
くどう 工藤 年博 (アジア経済研究所研究企画部主任調査研究員)
つかだ 塚田 和也 (アジア経済研究所海外派遣員 (タイ・タマサート大学))

—執筆順—

ミャンマーとベトナムの移行戦略と
経済政策

研究双書No.606

2013年3月19日発行

定価 [本体2200円 + 税]

編者 久保公二

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2013

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04606-5

「研究双書」シリーズ

(価格は税込み価格です)

605	環境政策の形成過程 「開発と環境」の視点から 寺尾忠能編 2013年 204p. 2,625円	環境政策は、発展段階が異なる諸地域で、既存の経済開発政策の制約の下、いかにして形成されていったのか。中国、タイ、台湾、ドイツ、アメリカの事例を取り上げ考察する。
604	南アフリカの経済社会変容 牧野久美子・佐藤千鶴子編 2013年 323p. 4,305円	アパルトヘイト体制の終焉から20年近くを経て、南アフリカはどう変わったのか。アフリカ民族会議（ANC）政権の政策と国際関係に着目し、経済や社会の現状を読み解く。
603	グローバル金融危機と途上国経済の政策対応 国宗浩三編 2013年 303p. 3,885円	激動する国際情勢の中で、開発途上国が抱えるミクロ・マクロの金融問題に焦点を当て、グローバル金融危機への政策対応のあり方を探る。
602	中国太湖流域の水環境ガバナンス 対話と協働による再生に向けて 大塚健司編 2012年 272p. 3,570円	水環境政策が急展開する中国太湖流域。ローカルレベルでの政策実施状況を検証し、コミュニティ円卓会議の社会実験をふまえて対話と協働による環境再生の可能性と課題を探る。
601	タイの立法過程 国民の政治参加への模索 今泉慎也編 2012年 234p. 3,045円	アジアにおいて法律はどのようにして生まれているのだろうか？政治対立で揺れ動くタイを事例に、国民の政治参加拡大のため模索されてきた立法制度改革とその実態を俯瞰する。
600	交錯する台湾社会 沼崎一郎・佐藤幸人編 2012年 374p. 4,830円	台湾社会はますます複雑になっている。そのまともりは強まるのか、それとも弱まるのか。エスニシティ、アイデンティティ、市民社会・社会運動からアプローチする。
599	現代インドの国際関係 メジャー・パワーへの模索 近藤則夫編 2012年 354p. 4,725円	インドは国際関係においてますます存在感を増しつつある。本書は多極化が進む国際関係においてインドの「大国化」の現状を多面的に検討し、「大国化」の意味を探る。
598	紛争と国家形成 アフリカ・中東からの視覚 佐藤章編 2012年 252p. 3,255円	紛争を単に破壊現象としてのみ捉えるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとして捉え直し、国家との関係を探求する紛争研究の新視角。
597	開発途上国と財政ガバナンス改革 小山田和彦編 2012年 380p. 4,935円	開発途上国において財政ガバナンス改革を実現するための鍵は何か。課題の整理を行うとともに理論モデルの構築および実証分析を通じてそれを明らかにする。
596	変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離 清水達也編 2011年 272p. 3,675円	バイオ燃料原料や新興国で飼料としての消費が拡大しているトウモロコシ。グローバル化の一方で多様な需給構造も見られる。食糧危機にいたるまでの構造変化に注目して分析。
595	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実 山田紀彦編 2011年 354p. 4,725円	本書では「チンタナカーン・マイ」（新思想）政策を再検討した上で、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いている。
594	新興諸国における高齢者生活保障制度 批判的社會老年学からの接近 宇佐見耕一編 2011年 273p. 3,570円	本書では、新興諸国における高齢化に関する諸政策に焦点を当て、それがいかなる性格のものであるのかを批判的社會老年学を切り口として解明を試みている。
593	朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 中川雅彦著 2011年 237p. 3,150円	ベルリンの壁崩壊とともに「北朝鮮崩壊」論が唱えられるようになって20年以上経った今もしぶとく生き残っている朝鮮社会主義経済。現地発の一次資料によって実態に迫る。